

医療費抑制目標

来年度にも導入

政府 都道府県別に

8/12
福井県民

政府は十一日、都道府県別の医療費支出目標の設定に向け、有識者による専門調査会の初会合を官邸で開いた。医療機関が請求するレセプト（診療報酬明細書）などのデータを活用し、高齢化に伴って増え続ける医療費を抑制するのが狙い。年内にも、地域ごとの適正な病床数や人口、年齢構成などを踏まえ、支出目標を定めるための算出方法を示す。二〇一五年度の目標導入を目指す。

医療費の伸び率は国内総生産（GDP）を上回っており、どのように上昇を抑えるかが経済再生や財政健全化にとって重要な課題となっている。初会合のあいさつで、甘利明社会保障と税の一体改革担当相は「財政の無駄を省き、社会保障の効果的な展開に資するような方策を探っていくべき」と述べた。

一方、日本医師会（日医）など医療関係者からは、支出目標を設定すれば、必要な地域医療が提供できなくなる恐れがあるとの声が上がっている。

専門調査会は社会保障制度改革推進本部（本部長・安倍晋三首相）の下に設置し、増田寛也元総務相ら十

五人で構成。会長には、永井良三自治医科大学長が就いた。

初会合では、目標の算出手法を検討するワーキンググループの設置を決めた。レセプトデータなどを活用して、地域ごとに必要な病床数などを探り、支出目標の計算式案を調査会でまとめる。調査会の検討結果を踏まえ、各都道府県は来年度以降、必要な医療体制などを盛り込んだ「地域医療ビジョン」を策定する。

介護に関しても将来的に支出目標を検討するが、データが限られることなどから、政府はまずは医療での設定を先行させる方針だ。